

平成10年(1998年)大阪府産業連関表(延長表)の概要

第1章 産業連関表からみた大阪経済

1. 平成10年大阪府産業連関表の概要

平成10年大阪府産業連関表の概要は第1図のとおりであり、縦方向が供給、横方向が需要を示している。表中の中間投入(=中間需要)の産業部門数については、今回の平成10年延長表では32部門と93部門の2種類の産業部門で作成した。なお、実際の産業連関表では、供給項目である移輸入を横方向に表示するとともに、控除項目とすることによって表のバランスをとっている。すなわち、縦方向は「府内生産額=中間投入+粗付加価値」、横方向は「府内生産額=中間需要+府内最終需要+移輸出-移輸入」で構成され、合計はいずれも府内生産額の70兆3575億円となっている。

また、産業連関表をもとに財・サービスの流れを示したのが第2図である。

2. 産業連関表からみた大阪経済の概要

平成10年大阪府産業連関表によると、総供給(=総需要)は89兆5595億円となり、平成7年の92兆72億円に比べ2.7%の減少となった。

総供給は、府内生産額(70兆3575億円)と移輸入(19兆2021億円)から成っている。

府内生産額の70兆3575億円は、平成7年の71兆6985億円に比べ1.9%の減少となった。府内生産額の内訳は、生産に用いられた投入費用構成を示しており、大きくは、中間投入(28兆6691億円)と粗付加価値(41兆6884億円)から成っている。さらに、粗付加価値は、家計外消費支出(1兆6466億円)、雇用者所得(23兆2235億円)、営業余剰(7兆6143億円)、資本減耗引当(6兆4481億円)、間接税(3兆274億円)並びに控除項目としての補助金(2715億円)から成っている。

第2図の財・サービスの流れに沿って縦方向にみていくと、生産に用いられた原材料等の財・サービスの投入(中間投入額)は、28兆6691億円(中間投入率40.7%)で、雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値は41兆6884億円(粗付加価値率59.3%)となっている。中間投入を財(物的投入)とサービス(人的投入)に分けると、財の投入率は48.3%、サービスの投入率は51.7%となっている。

総需要は、府内需要(62兆8129億円)と移輸出(26兆7466億円)から成っている。

府内需要の62兆8129億円は、平成7年の65兆1237億円に比べ3.5%の減少となった。府内需要の内訳は、供給に対応して府内のどの部門でどれだけ需要があったかを示しており、大きくは、中間需要(28兆6691億円)と府内最終需要(34兆1439億円)から成っている。さらに、府内最終需要は、家計外消費支出(1兆6571億円)、民間消費支出(20兆2412億円)、一般政府消費支出(4兆2731億円)、府内総固定資本形成(7兆8431億円)、在庫純増(1293億円)から成っている。

第2図の財・サービスの流れに沿って縦方向にみていくと、総需要のうち、最終需要は68.0%、中間需要は32.0%となった。さらに、最終需要のうち、移輸出が43.9%、残り56.1%が府内最終需要となっている。

第1図 平成10年大阪府産業連関表の概要

(単位:億円)

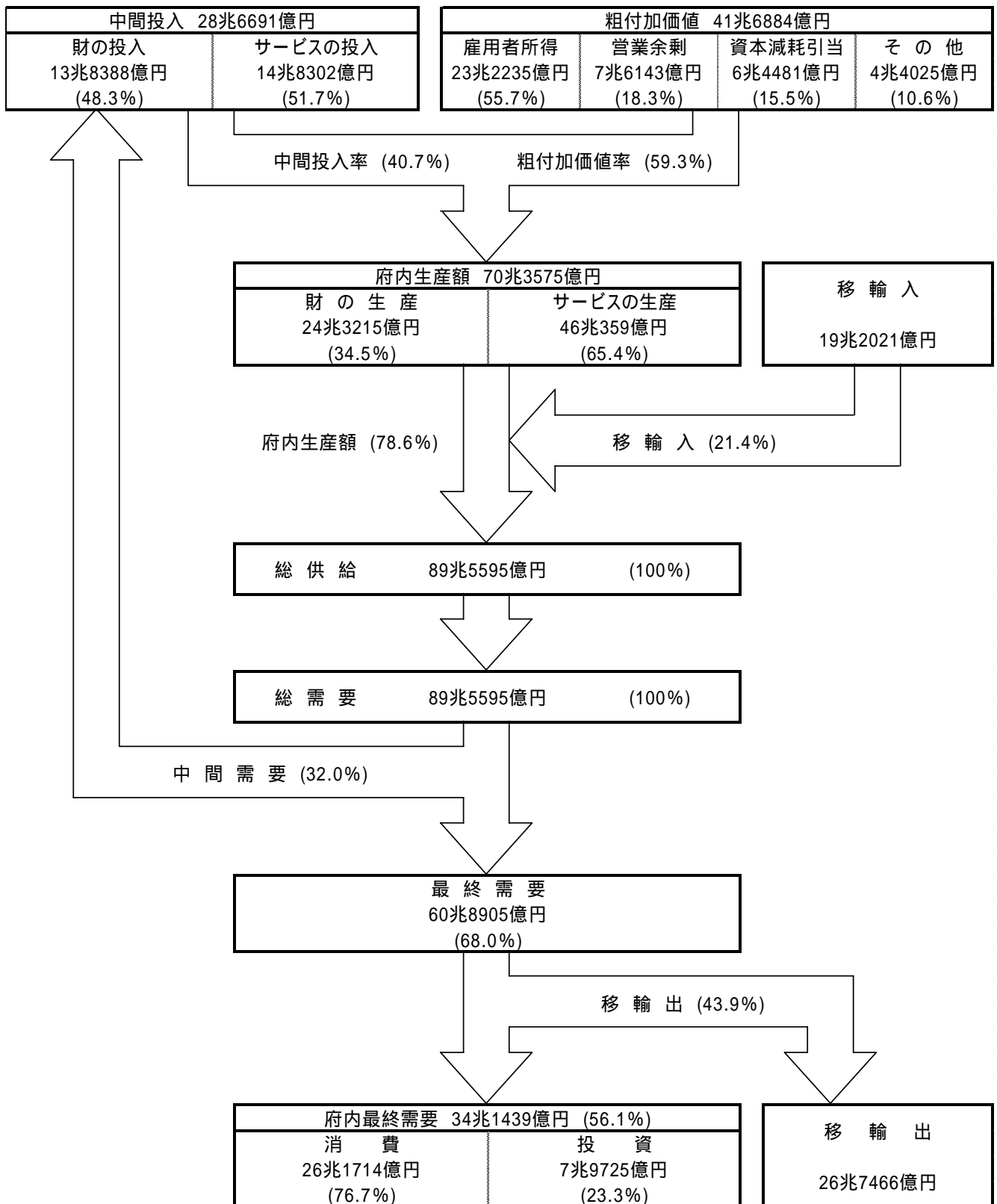
		← 総需要 895,595 →							
		← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 移輸出 - 移輸入 703,575 →		移輸入					
		← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 628,129 →							
↑ 総供給 895,595 ↓	↑ 府内生産額 703,575 ↓	中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) 286,691		府内最終需要 341,439					移輸出 267,466
				家計外消費支出 16,571	民間消費支出 202,412	一般政府消費支出 42,731	府内総固定資本形成 78,431	在庫純増 1,293	
		粗付加価値 416,884	家計外消費支出						
			雇 用 者 所 得						
			営 業 余 剰						
			資 本 減 耗 引 当						
			間 接 税 - 補 助 金						
		移 輸 入 192,021							

(参 考) 平成7年大阪府産業連関表の概要

(単位:億円)

		← 総需要 920,072 →							
		← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 移輸出 - 移輸入 716,985 →		移輸入					
		← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 651,237 →							
↑ 総供給 920,072 ↓	↑ 府内生産額 716,985 ↓	中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) 308,701		府内最終需要 342,535					移輸出 268,836
				家計外消費支出 16,554	民間消費支出 199,453	一般政府消費支出 40,428	府内総固定資本形成 85,106	在庫純増 994	
		粗付加価値 408,284	家計外消費支出						
			雇 用 者 所 得						
			営 業 余 剰						
			資 本 減 耗 引 当						
			間 接 税 - 補 助 金						
		移 輸 入 203,087							

第2図 平成10年産業連関表(延長表)からみた財・サービスの流れ



注意1 32部門表による。「財」は01から18と31の合計、「サービス」は19から30と32の合計である。

注意2 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出、間接税、経常補助金である。

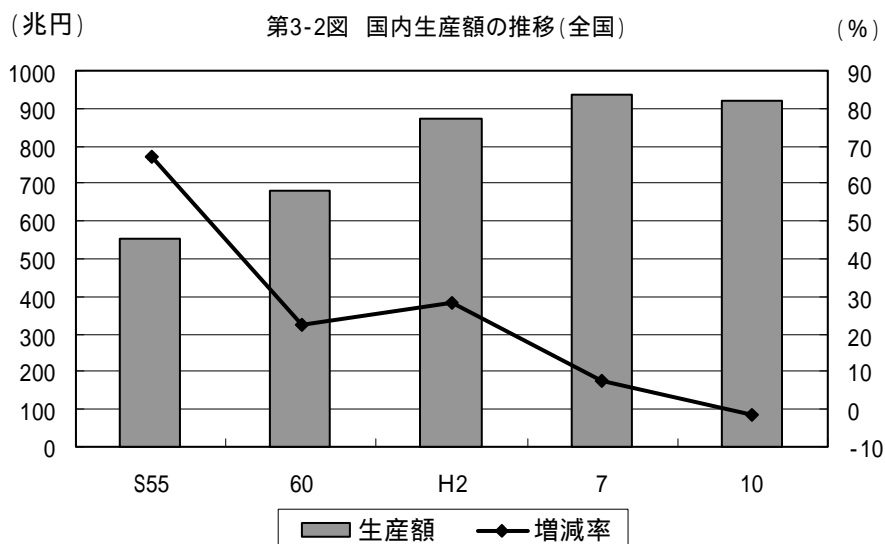
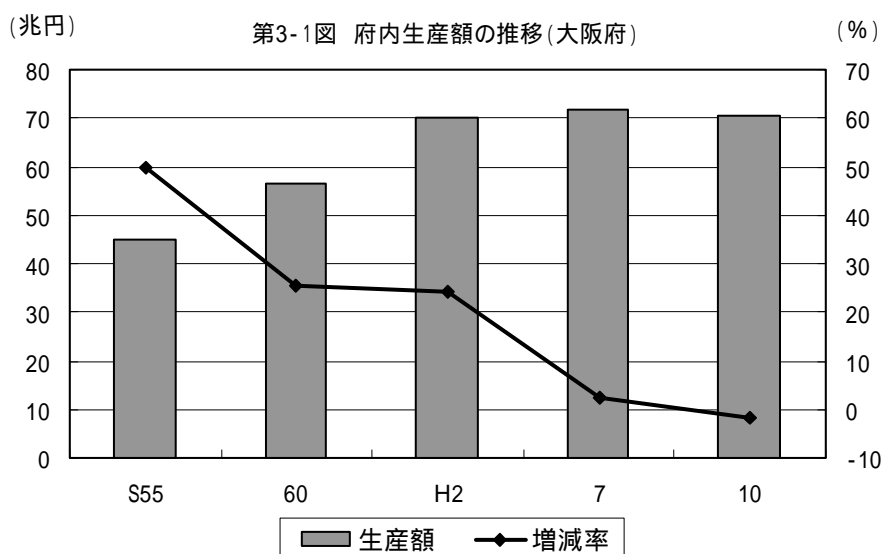
注意3 ここで「消費」は家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出をいい、「投資」は府内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

3. 産業関連表からみた大阪経済の特徴

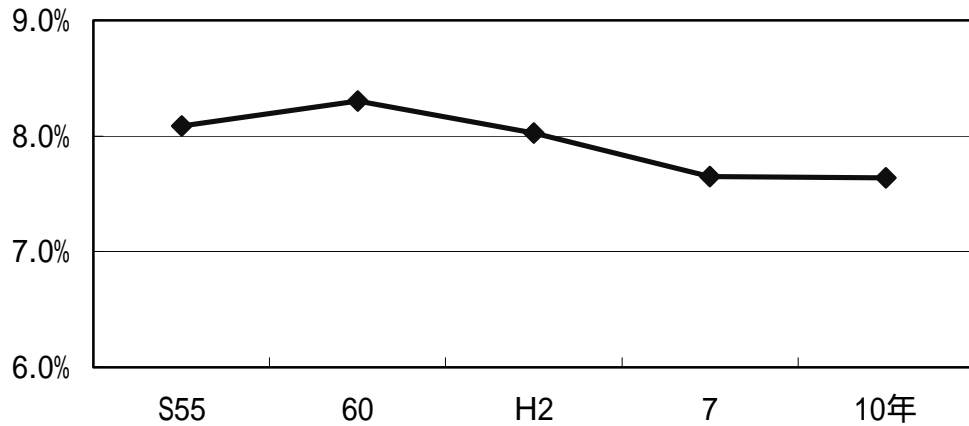
府内生産額は平成7年に比べ減少。対全国比は横ばいで推移。

府内生産額は70兆3575億円で平成7年に比べ1.9%の減少となった。

府(国)内生産額の平成7年から10年にかけての増減率は大阪府 -1.9%、全国 -1.7%と共に減少し、生産額の対全国比は平成7年とほぼ同じレベルで推移した。



第4図 生産額の対全国比



第1-1表 総供給、府内生産額、移輸入の推移(大阪府)

	総供給		府内生産額			移輸入	
	(億円)	増減率 (%)	(億円)	増減率 (%)	対全国比 (%)	(億円)	増減率 (%)
昭和55年	581556	40.1	448765	49.9	8.1	132791	14.7
60年	738368	27.0	563277	25.5	8.3	175091	31.9
平成 2年	903504	22.4	700186	24.3	8.0	203318	16.1
7年	920072	1.8	716985	2.4	7.7	203087	-0.1
10年	895595	-2.7	703575	-1.9	7.6	192021	-5.4

第1-2表 総供給、国内生産額、輸入の推移(全国)

	総供給		国内生産額			輸 入	
	(億円)	増減率 (%)	(億円)	増減率 (%)	対全国比 (%)	(億円)	増減率 (%)
昭和55年	5934101	68.2	5550408	67.1	-	383718	85.9
60年	7161564	20.7	6785382	22.3	-	376182	-2.0
平成 2年	9180455	28.2	8722122	28.5	-	458333	21.8
7年	9808243	6.8	9371006	7.4	-	437236	-4.6
10年	9730045	-0.8	9210780	-1.7	-	519265	18.8

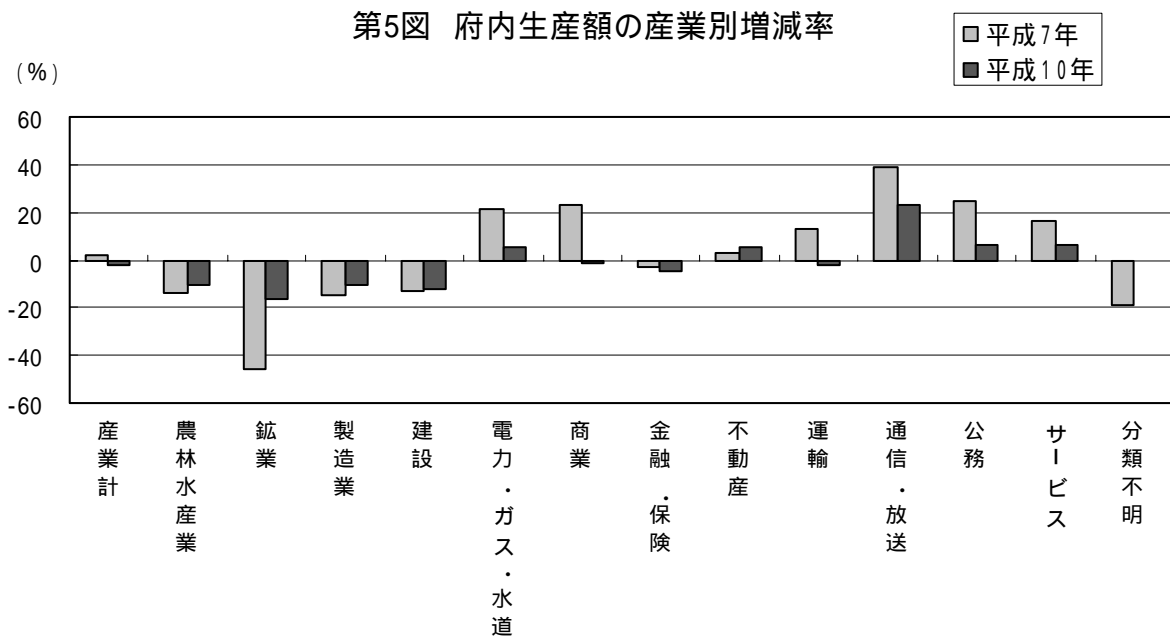
平成7年に比べ第2次産業の生産額は1割減少、第3次産業比率の上昇が続く。

産業別（13部門）に府内生産額をみると、平成7年に比べて、商業と運輸がマイナスに転じ、増加となったのは5部門であった。増加した部門は、通信・放送（23.4%増）公務（6.4%増）サービス（6.4%増）不動産（5.7%増）など第3次産業が目立っており、第3次産業全体では3.0%の増加となった。

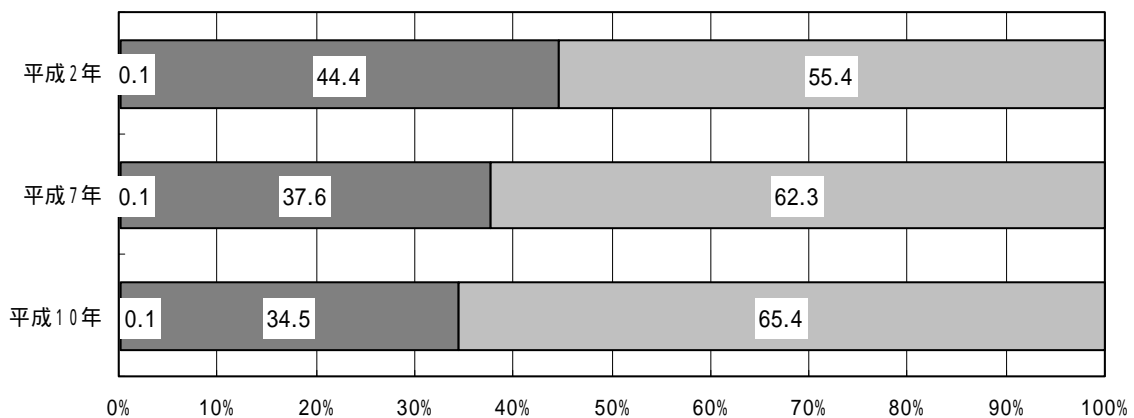
一方、第2次産業は大半を占める製造業が10.2%減となったことに加え、建設が12.3%減と平成7年に続いて減少するなど全体で10.0%の減少となった。

この結果、第3次産業の産業全体に占める構成比は、平成7年の62.3%から65.4%に上昇した。全国は同54.4%であり、大阪府は全国より第3次産業比率が高い。

第5図 府内生産額の産業別増減率



第6図 府内生産額の産業別構成



- 第1次産業：農林水産業
- 第2次産業：鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道（32部門分類ベースの「水道・廃棄物処理を除く」）
- 第3次産業：上記以外

第2-1表 産業別の府内生産額(大阪府、13部門)

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)		
	平成2年	平成7年	平成10年	平成2年	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年	
産業計	700186	716985	703575	100.0	100.0	100.0	2.4	-1.9	
01 農林水産業	932	806	722	0.1	0.1	0.1	-13.5	-10.5	
02 鉱業	514	280	234	0.1	0.0	0.0	-45.5	-16.3	
03 製造業	248716	211975	190258	35.5	29.6	27.0	-14.8	-10.2	
04 建設	51288	44791	39285	7.3	6.2	5.6	-12.7	-12.3	
05 電力・ガス・水道	15376	18684	19660	2.2	2.6	2.8	21.5	5.2	
(電力・ガス・熱供給)	10678	12266	12716	1.5	1.7	1.8	14.9	3.7	
(水道・廃棄物処理)	4698	6418	6944	0.7	0.9	1.0	36.6	8.2	
06 商業	102972	126564	124950	14.7	17.7	17.8	22.9	-1.3	
07 金融・保険	36570	35477	33821	5.2	4.9	4.8	-3.0	-4.7	
08 不動産	42672	43793	46289	6.1	6.1	6.6	2.6	5.7	
09 運輸	36018	40686	39793	5.1	5.7	5.7	13.0	-2.2	
10 通信・放送	10465	14579	17997	1.5	2.0	2.6	39.3	23.4	
11 公務	10567	13223	14072	1.5	1.8	2.0	25.1	6.4	
12 サービス	138861	161890	172265	19.8	22.6	24.5	16.6	6.4	
13 分類不明	5235	4237	4227	0.7	0.6	0.6	-19.1	-0.2	
再掲	第1次産業	932	806	722	0.1	0.1	0.1	-13.5	-10.5
	第2次産業	311196	269313	242494	44.4	37.6	34.5	-13.5	-10.0
	第3次産業	388058	446866	460359	55.4	62.3	65.4	15.2	3.0

第2-2表 産業別の国内生産額(全国、13部門)

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)		
	平成2年	平成7年	平成10年	平成2年	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年	
産業計	8722122	9371006	9210780	100.0	100.0	100.0	7.4	-1.7	
01 農林水産業	177953	158178	143176	2.0	1.7	1.6	-11.1	-9.5	
02 鉱業	21564	16595	15032	0.2	0.2	0.2	-23.0	-9.4	
03 製造業	3379146	3145585	3067202	38.7	33.6	33.3	-6.9	-2.5	
04 建設	891989	881493	783614	10.2	9.4	8.5	-1.2	-11.1	
05 電力・ガス・水道	215139	264635	276937	2.5	2.8	3.0	23.0	4.6	
(電力・ガス・熱供給)	153180	188100	192849	1.8	2.0	2.1	22.8	2.5	
(水道・廃棄物処理)	61959	76535	84088	0.7	0.8	0.9	23.5	9.9	
06 商業	824144	1023216	972598	9.4	10.9	10.6	24.2	-4.9	
07 金融・保険	312515	363346	349038	3.6	3.9	3.8	16.3	-3.9	
08 不動産	501161	641852	662862	5.7	6.8	7.2	28.1	3.3	
09 運輸	425804	501138	405052	4.9	5.3	4.4	17.7	-19.2	
10 通信・放送	109746	147628	181114	1.3	1.6	2.0	34.5	22.7	
11 公務	204095	262170	276569	2.3	2.8	3.0	28.5	5.5	
12 サービス	1600736	1909996	2022532	18.4	20.4	22.0	19.3	5.9	
13 分類不明	58129	55176	55053	0.7	0.6	0.6	-5.1	-0.2	
再掲	第1次産業	177953	158178	143176	2.0	1.7	1.6	-11.1	-9.5
	第2次産業	4445879	4231773	4058697	51.0	45.2	44.1	-4.8	-4.1
	第3次産業	4098290	4981055	5008907	47.0	53.2	54.4	21.5	0.6

第1次産業:農林水産業

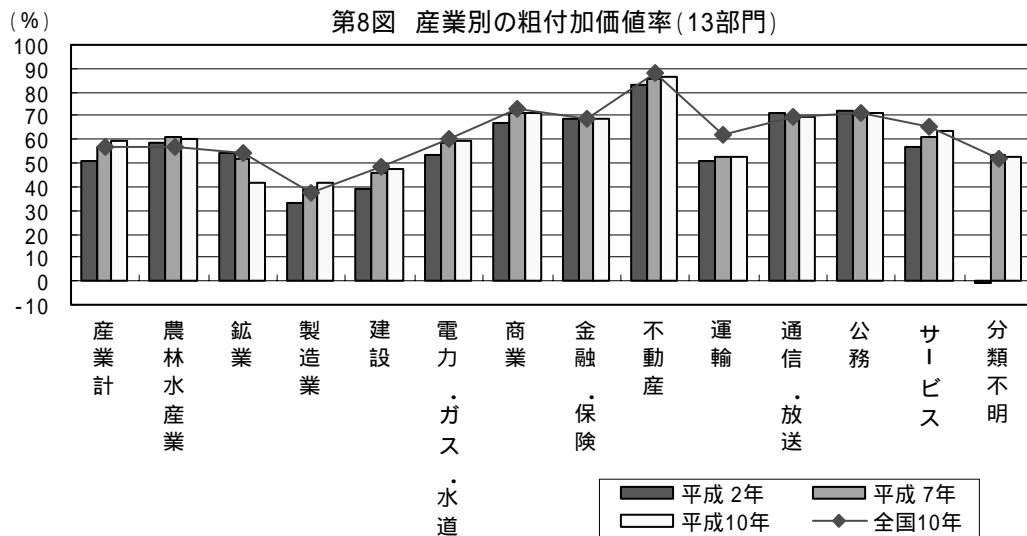
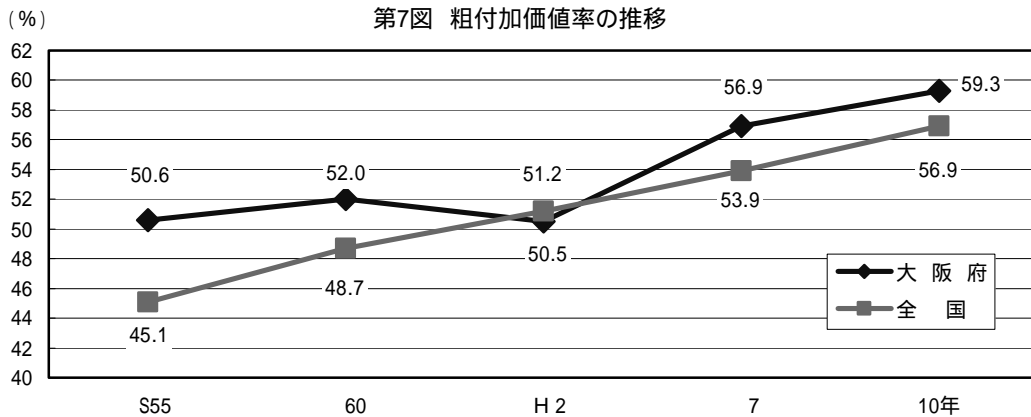
第2次産業:鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道(32部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く)

第3次産業:上記以外

全国を上回る粗付加価値率

粗付加価値は41兆6884億円で平成7年に比べて2.1%の増加であり、総供給や府内生産額が減少した中で比較的堅調に増加した。これにより、粗付加価値率（府内生産額に占める粗付加価値の構成比）は、平成7年の56.9%から59.3%に高まった。これは、全国の56.9%を上回っている。

産業別（13部門）の粗付加価値率をみると、ウエイトの大きい製造業が41.4%（平成7年39.0%）、サービスが63.8%（同61.1%）と、いずれも上昇した。



第3表 産業別の粗付加価値率(13部門)

	大阪府 (%)			全国 (%)
	平成2年	平成7年	平成10年	全国10年
産業計	50.5	56.9	59.3	56.9
01 農林水産業	58.2	61.0	60.5	56.5
02 鉱業	54.0	51.5	41.5	53.9
03 製造業	32.9	39.0	41.4	37.5
04 建設	39.3	45.9	47.4	48.5
05 電力・ガス・水道	53.7	58.5	59.3	60.4
06 商業	67.3	70.8	70.8	73.0
07 金融・保険	68.8	68.5	68.6	68.9
08 不動産	83.5	85.9	86.4	88.3
09 運輸	50.9	52.7	52.7	61.8
10 通信・放送	71.5	68.7	69.6	69.3
11 公務	71.7	70.1	71.3	71.1
12 サービス	57.1	61.1	63.8	65.0
13 分類不明	-0.7	53.8	52.8	52.2